

2 歳出決算について

(1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により社会福祉費が平成 26 年度に比べ 56 億 29 百万円増加し、京都会館再整備費や京都工学院高校整備費の増等により教育文化費が平成 26 年度に比べ 67 億 79 百万円増加した。また、京都市職員厚生会の一般財団法人化に伴う寄附金を市庁舎整備基金に積み立てたことなどにより総務費その他が平成 26 年度に比べ 56 億 9 百万円増加した。

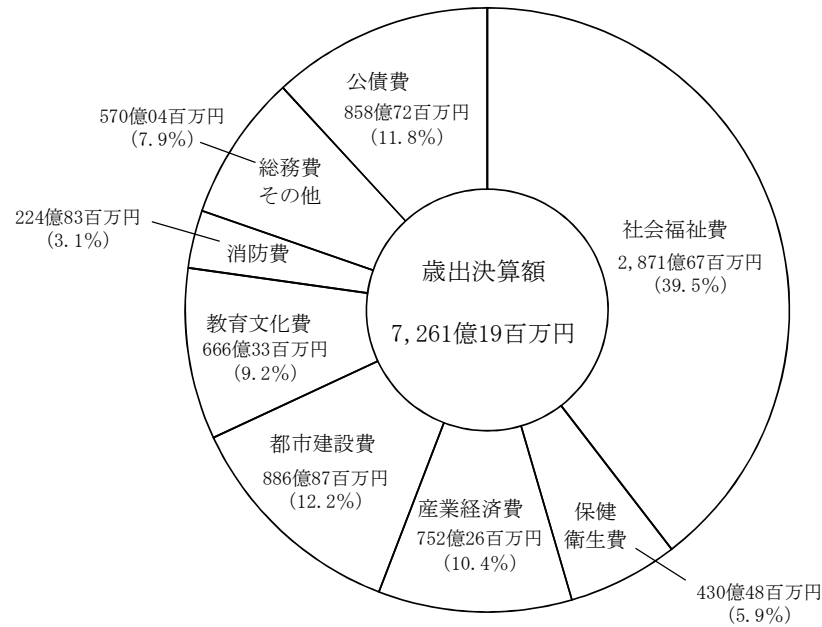
一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策費の減等により、産業経済費が平成 26 年度に比べ 98 億 18 百万円減少した。

<目的別決算額>

項 目	25年度	26年度		27年度			
	経 費	経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億:百万円	億:百万円	%	億:百万円	%	億:百万円	%
社 会 福 祉 費	2,692 09	2,815 37	39.2	2,871 67	39.5	56 29	2.0
保 健 衛 生 費	427 06	438 83	6.1	430 48	5.9	△8 35	△1.9
産 業 経 済 費	987 11	850 44	11.9	752 26	10.4	△98 18	△11.5
都 市 建 設 費	880 82	866 48	12.1	886 87	12.2	20 39	2.4
教 育 文 化 費	557 33	598 54	8.3	666 33	9.2	67 79	11.3
消 防 費	231 43	234 32	3.3	224 83	3.1	△9 49	△4.0
総 務 費 そ の 他	488 22	513 95	7.2	570 04	7.9	56 09	10.9
公 債 費	852 37	854 85	11.9	858 72	11.8	3 87	0.5
合 計	7,116 43	7,172 77	100.0	7,261 19	100.0	88 42	1.2

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算行政目的別内訳



（２）性質別決算 ～扶助費、投資的経費が大きく増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、扶助費は平成 26 年度に比べ 68 億 30 百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。投資的経費は、京都会館再整備、京都工学院高校整備などの進ちょくに伴い、平成 26 年度に比べ 56 億 12 百万円増加した。また、積立金は市庁舎整備基金の積立等により、平成 26 年度に比べ 44 億 56 百万円の大幅増となっている。

一方で、中小企業金融対策費の減等により、物件費その他が平成 26 年度に比べ 113 億 97 百万円の減となっている。

このほか、給与費については、職員の給与改定による増要素があったものの、職員数の削減等による減要素と合わせて平成 26 年度とほぼ同水準となった。

なお、義務的経費については、扶助費の増加により、平成 26 年度を上回っている。

<性質別決算額>

項 目	25年度		26年度			27年度					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
消 費 的 経 費	億 百 万 円		億 百 万 円		%	億 百 万 円		%	億 百 万 円		%
	4,847	66	4,847	91	67.6	4,799	50	66.1	△48	41	△1.0
給 与 費	1,087	41	1,092	70	15.2	1,089	96	15.0	△2	74	△0.3
うち退職手当	108	84	92	96	1.3	94	07	1.3	1	11	1.2
扶 助 費	1,854	54	1,885	51	26.3	1,953	81	26.9	68	30	3.6
物 件 費 そ の 他	1,905	71	1,869	70	26.1	1,755	73	24.2	△113	97	△6.1
投 資 的 経 費	563	58	607	59	8.5	663	71	9.1	56	12	9.2
公 債 費	845	31	847	95	11.8	852	13	11.7	4	19	0.5
積 立 金		－	24	73	0.3	69	29	1.0	44	56	著増
繰 出 金	859	87	844	60	11.8	876	56	12.1	31	95	3.8
合 計	7,116	43	7,172	77	100.0	7,261	19	100.0	88	42	1.2

（参 考）

義 務 的 経 費	3,787	26	3,826	15	53.3	3,895	90	53.7	69	75	1.8
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

（注1）義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算経費性質別内訳

